

はじめに

当協会は、平成 20 年度から 3 年にわたり厚生労働省老人保健健康増進等事業の研究費助成を受け、「作業をすることで健康になれる」サービスのあり方を提案してきた。平成 20 年度の「高齢者の持てる能力を引き出す地域包括支援のあり方研究」では、自己実現に向けた積極的で活動的な生活を営むための支援が大切であるとの結果を得た。これにより高齢者が介護される人から、主体的で積極的な生活をする人になるための方法を提案した。それは、疾病や老化による心身機能低下でできなくなった作業が方法や工夫によりできるということを知ること、これを通して生活への意欲を高めること、その作業を再獲得するプログラムを受けることであった。平成 21 年度の「自立支援に向けた包括マネジメントによる総合的なサービスモデルの調査研究」では、通所リハビリテーションにおいて包括マネジメントを実践し、その効果を検証した結果、包括マネジメントは高齢者が生活行為や余暇など包括的な作業を主体的・積極的に展開するようになるという効果を得た。本年度は、「包括マネジメントを活用した総合サービスモデルのあり方研究事業」として、通所リハビリテーションに限らず、入所、医療－介護連携も含めてその効果を検討し、見えてきた課題を整理し提言をあげる予定である。

作業療法は、「ひとは作業をすることで健康になれる」という、単純で明快な理論と実践により国民の健康に寄与してきた。しかし、その考え方は専らリハビリテーション医療の領域でしか活かされてこなかった。

本研究の価値は、医療と介護の領域で「利用者が生活の中で、望む作業（活動）」を行うことで、「元気」になれることを証明し、「総合的なサービスモデル」を提示したことである。つまり、利用者本位の医療、生活重視の医療、医学モデルから社会モデルへの変換など、さまざまな提案がなされてきた中で、それらを可能にするための具体的な評価、支援計画、支援方法を明らかにしことである。

研究事業の最終とりまとめの委員会は、当初 3 月 12 日に予定されていた。都合により開催日を 1 週間早め 5 日に開催し、最終とりまとめに入った翌週、未曾有の大地震に東北関東地区が襲われた。研究事業に従事した作業療法士も東北関東地区に多くいたため、事例集に掲載する予定であった一部を見送らざるを得なかったことをお詫びしたい。

今後、避難を余儀なくされた地域でさまざまな支援活動が行われると推測するが、当事例集に掲載された生活機能向上のための支援方法は、避難されたひとびとの生活の質を向上させるうえで役だつことと思う。なお、掲載した事例は、通所、医療介護連携、訪問介護連携と事業体実態調査から抜粋したが、事業体の一部には被災により掲載した内容を展開しにくくなっていることもあるので了承願いたい。

平成 23 年 3 月

(社) 日本作業療法士協会
副会長 岩瀬 義昭